

平成28年度 事業計画書

1 研究事業

平成27年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 訪日アジア観光客の旅行先選択行動【継続】（戴）

本研究は、国際観光客の旅行行動に関する学術研究を推進するとともに、日本各地（特に地方圏）の効果的なインバウンド観光振興戦略の策定に資するものである。政府統計データ（集計データ）やアンケート調査データ（マイクロデータ）など多様なデータと適切な統計分析手法に基づいて、所得水準・文化慣習・所在地の自然条件が異なる主なアジア観光市場国・地域（中国、台湾、香港、シンガポール、韓国）から日本への観光客の旅行先選択行動の特徴、異動と影響要因を解明しようとする。

② 家計の高齢者介護行動に関する経済分析【新規】（新見）

近年、日本のみならず多くのアジア諸国では少子高齢化が進み、それにともない介護や年金などといった諸問題に対する政府の適切な対応が求められている。本研究の目的は、そういった高齢化社会の課題の1つである介護に焦点をあて、日本のデータを用いて家計の介護行動および介護が家族介護者に与える影響について分析することである。加えて、得られた分析結果をもとに、高齢者介護に関連する現在の制度の妥当性などについても考察する。

③ ベトナムにおける輸出と企業所有権【新規】（ラムステッター）

The first purpose of this project is to examine how export propensities (ratios of exports to sales) differ among wholly-foreign multinational enterprises (WFs), joint ventures between ultinationals (JVs), state-owned enterprises (SOEs), and private firms in Vietnam's manufacturing and wholesale trade industries. The second purpose of the project is to examine whether MNEs or SOEs affect the exports of private firms in industries in which they operate. In other words, the project will analyze whether MNEs or SOEs create horizontal export spillovers. If such spillovers exist, these spillovers would probably be related to increased awareness of MNE- and SOE-related export networks among competing private firms. Data constraints have previously prevented study of these relationships in Vietnamese firms. However, analyses have recently become possible with the inclusion of export data in Vietnam's annual enterprises surveys in 2010-2013. There is a large volume of related literature on exports from China, which is of particular relevance because both China and Vietnam are transitional economies with large SOE and MNE sectors, and a history of restricting private firm activity. These studies should be of

interest to the literature on firm ownership and to observers of East Asian economies, including Vietnam.

このプロジェクトの最初の目的は、ベトナムの製造業と卸売産業において、完全な外国の多国籍企業（WFs）と多国籍企業が関わる合弁会社（JVs）と国有企業（SOEs）と民間会社の間で輸出傾向（売上における輸出比率）が異なるかを調査することである。2番目の目的は、（外資系多国籍企業）MNEs または SOEs の操業が、民間企業の輸出に影響するかどうかを調査することである。ベトナムの企業研究分析は、これまでデータが入手しにくいことから困難だったが、2010-2013年のベトナムの企業調査年報において可能になった。本研究は、企業の所有権の研究やベトナムを含む東アジア経済に関心を持つ人へ情報提供するものである。

【比較成長政策】

① 都市化と土地税制・住宅税制及び住宅政策：日本と中国の比較【新規】（八田）

日本は1960年代以降の急激な都市化にともない、土地税制及び住宅税制からの税収はかなりのものに上った。住宅を都市で供給するため公団住宅、公営住宅、住宅金融公庫の三本柱を据えて積極的に供給した。それは、借地借家法の不備のために、賃貸住宅が十分供給されてこなかったことを補う面があった。中国は、高度成長とともに都市化を体験しているが、地方戸籍の問題など、日本とは異なる制度的な側面がある。また、住宅税制も十分整備されているとは言い難く、地方都市の所得格差のかなりの部分はそのことに基づいている。本研究では、両国の都市化における住宅政策を比較することによって、それぞれの国の制度をより改善するのに資そうとするものである。

② 中華圏と日本におけるベンチャービジネスの発展【新規】（岸本）

本研究では、中華圏（台湾を中心に、適宜中国あるいは東南アジア華僑経済圏を分析対象に加える）におけるベンチャービジネス発展の状況、ベンチャー推進のための政策・支援体制、および起業家を生み出す社会・経済的土台を調べ活発な起業活動の背景を分析し、関連する政策・制度の分析だけでなく、起業家・その支援者の置かれている具体的な状況、成否を左右した要因について面談調査とケーススタディを行う。また、それとの比較で日本の状況とベンチャー停滞の背景および起業活性化に向けた方策について検討する。

【都市と地域政策】

① 我が国グリーン・テクノロジーの国際普及メカニズム【新規】（今井）

日本の技術力の高さは世界的に認知されているが、この高い技術力が国際市場における競争力に必ずしも結びついていない。今後、世界からのニーズがさらに高まるであろうグリーン・テクノロジー分野において、日本がその技術力を発揮し、世界のニーズに応え、日本の持続可能な成長にも繋げていくためには、我が国グリーン・テクノロジーの国際普及における強みと弱点を明らかにすることが必要である。本研究の目的は、日本のグリーン・テクノロジーの国際市場（特にアジア市場）における技術普及のメカニズムをその技術開発、技術移転、そして技術採択のプロセスをとおして分析することである。

② 九州地域の産業構造：競合性と補完性【新規】（坂本）

九州経済の活性化のために、九州各県が一丸となって取り組むべきだといった論調がよく聞こえてくる。もちろん、この考え方は重要であるが、いざ個別の話になると各県および各市の足並みがそろわない。これは各地域にとって力を入れたい分野があり、これが他の地域と競合関係になっているからである。こういった競合性と補完性の問題は地域経済においても存在するものであると考える。そこで、本研究では、それぞれの地域における産業構造の違いから競合性と補完性について実証的に比較・分析することを目的とする。地域経済政策の担当者は、自らの地域の経済構造については関心が深い、他の地域については無関心であると思われる。本研究では、統計データを用いて客観的な分析を試みることにより、地域経済における競合性と補完性について、客観的な情報を提供できると考えている。

③ 北九州—福岡間の移動にかかる交通機関選択に関する研究【新規】（田村）

北九州市と福岡市間の移動に関する交通インフラは充実している。鉄道では新幹線（山陽新幹線）と在来線（鹿児島本線）が、さらに九州自動車道も通っており、活発な経済活動に利用されている。自家用車を除いた公共交通機関を利用した旅客輸送に関しては、新幹線、在来特急、在来線、高速バスがそれぞれの料金と所要時間の中で互いに競争しながら大都市間の輸送を担っている。北九州市と福岡市がより経済的なつながりを強め、「福北」地域の核としてともに成長するためには、両地域を最短15分で移動できる新幹線のさらなる利用拡大が不可欠であるが、その料金は必ずしも安いとはいえず、料金は安いがかかる移動手段を利用することで地域の経済効率性を損ねている可能性もある。そこで本研究では、北九州市と福岡市間の移動における交通機関選択の現状を把握するとともに、その交通機関選択の構造を統計的に分析することで、今後の交通政策に関する知見を得ることを目的とする。

④ 北九州港（門司港）の将来ビジョンについて【新規】（藤原）

～顧客に選ばれる港湾づくりと近隣港・釜山港との連携戦略に向けて～

近隣港や釜山港に劣らぬ顧客に選ばれる港づくりが第一である。中国地方の集荷減や日韓完全シームレス SCM 物流等による門司港抜港等に対して、政労使が明日はないとの強い危機感を共有した改革が必要だ。門司港は港湾労働法や労使の事前協議制等の厳しい環境があるが、港湾情報システム、ゲートオープン時間及び船内・沿岸荷役共同棟の改革を日本で初めて行い、更に、コンパクトな ETC によるゲート出入時間の世界最短を目指している。門司港は上記改革等を加速し近隣港に伍して行くことが大いに期待できる。門司港の特長・コスト・リードタイム・ネットワーク時間オープン・ネットワーク等改革の加速が急務だ。東アジアや近隣港とのネットワークづくり等 Win-Win の協働も行う。門司・ひびきの連携等も避けられない。「政労使が強い危機感による顧客に選ばれる港づくり戦略」の将来ビジョン作りについて提言する。

（2）新華基金会との共同研究事業

新華基金会との MOU に基づき、華人文化の研究事業に共同して取り組み、北九州と香港の理解促進・友好親善をはかることにより、世界平和への貢献を目指す。経済・経営学的分野について AGI の研究実績やネットワークを最大限に活用するとともに、北九州市立大学等との連携・協力を図る。必要に応じて外部の研究者を客員研究員として研究体制を充実させる。

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月 1 回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外に PR する情報誌「東アジアへの視点」年 2 回発行（平成 27 年度より WEB 化）する。

② 叢書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

③ 不定期刊行物

調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。

AGI Repository*(AGI リポジトリ)と RePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させる事により、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、上海社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

平成 26 年度に開始した JICA 九州への講師派遣を、平成 28 年度も継続する。

* デジタル資料の管理、発信